



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.tokyo-derica.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5311
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,351	7.3	908	10.5	913	11.1	524	13.9
26年3月期第1四半期	11,513	—	821	—	822	—	460	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 528百万円(14.8%) 26年3月期第1四半期 460百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.12	27.03
26年3月期第1四半期	23.86	23.74

(注) 平成25年3月期第1四半期は連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,910	19,108	63.9
26年3月期	31,781	19,196	60.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,105百万円 26年3月期 19,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,843	3.7	2,098	6.2	2,077	4.7	1,182	7.0	61.15
通期	52,094	3.4	4,695	8.8	4,656	8.4	2,652	13.3	137.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	19,906,600株	26年3月期	19,906,600株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	558,586株	26年3月期	566,586株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	19,342,256株	26年3月期1Q	19,303,234株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期第1四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,797	7.1	883	11.5	887	12.9	505	14.5
26年3月期第1四半期	11,020	4.6	792	11.9	786	10.1	441	17.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	26	11	26	03
26年3月期第1四半期	22	86	22	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,379		18,832		64.1	
26年3月期	31,240		18,944		60.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,829百万円 26年3月期 18,940百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年5月9日に発表しました「持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立及び吸収分割契約の締結並びに当社の定款の一部変更(商号等の変更)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成26年10月1日(予定)付で持株会社に移行する予定であります。これに伴い、平成27年3月期の個別業績予想につきましては、持株会社移行後の当社の業績を現段階で合理的に算定することが困難なため、記載を省略いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等により、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、回復基調を維持してまいりました。

流通業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動、原材料価格の上昇に伴う物価上昇等が見られたものの、雇用情勢や所得環境の改善が着実に進行しており、個人消費も懸念された落ち込みは少なく、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況下で、当社は7店舗の新規出店を行なうとともに、3店舗の退店、8店舗の改装を行ない、店舗網の拡充、整備に努めてまいりました。

売上につきましては、4月初旬には消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られたものの、その後は順調に推移し、既存店売上高は前年同期比102.7%となりました。カジュアルバッグは人気アパレルブランドとの提携により前年同期比23.2%増、ハンドバッグはプライベートブランド商品の販売拡大等により同12.8%増とそれぞれ大幅に伸ばしております。財布・雑貨類のうち、財布は同6.2%増と好調に推移しましたが、雑貨は同0.9%増に止まりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同8.5%増と好調に推移しましたが、トラベルバッグは消費税増税前の駆け込み需要の反動が顕著に現れたこともあり、前年同期実績並みに止まりました。インポートバッグは前年同期比4.6%減とやや不振となりました。

商品粗利益率は前年同期比0.2ポイント改善して46.9%となり、販売費及び一般管理費率は前年同期と同じ39.6%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,351百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は908百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は913百万円(前年同期比11.1%増)、四半期純利益は524百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,871百万円減少し、29,910百万円となりました。これは主に、商品及び製品が793百万円増加した一方で、現金及び預金が1,386百万円減少、受取手形及び売掛金が1,237百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,783百万円減少し、10,801百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が116百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少、未払法人税等が986百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、19,108百万円となりました。これは主に、配当金541百万円の支払による減少があった一方で、四半期純利益524百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.5ポイント増の63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が121,658千円増加し、利益剰余金が78,299千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,068	3,855,368
受取手形及び売掛金	4,170,281	2,932,834
商品及び製品	9,727,026	10,520,850
原材料及び貯蔵品	24,526	32,208
繰延税金資産	299,631	98,652
その他	173,033	244,092
貸倒引当金	△4,640	△4,640
流動資産合計	19,631,928	17,679,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,278,634	2,300,796
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産(純額)	635,192	664,245
その他(純額)	607,423	580,434
有形固定資産合計	4,790,906	4,815,132
無形固定資産		
	30,338	33,324
投資その他の資産		
投資有価証券	45,306	46,067
繰延税金資産	539,396	567,899
敷金及び保証金	6,284,441	6,251,984
その他	481,175	538,185
貸倒引当金	△21,702	△21,702
投資その他の資産合計	7,328,617	7,382,434
固定資産合計	12,149,863	12,230,891
資産合計	31,781,792	29,910,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875,686	3,886,183
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	249,697	250,626
未払法人税等	1,160,545	173,765
賞与引当金	326,567	160,431
役員賞与引当金	36,000	9,900
株主優待引当金	18,000	18,000
その他	1,885,485	2,139,138
流動負債合計	8,581,982	6,668,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	80,000	72,500
リース債務	470,932	488,286
役員退職慰労引当金	139,840	111,181
退職給付に係る負債	634,737	751,626
繰延税金負債	31,710	31,617
資産除去債務	576,419	583,901
その他	369,374	394,664
固定負債合計	4,003,014	4,133,777
負債合計	12,584,996	10,801,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,177,975	4,177,863
利益剰余金	12,253,313	12,158,108
自己株式	△223,006	△219,854
株主資本合計	19,194,682	19,102,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,301	14,791
退職給付に係る調整累計額	△15,947	△12,257
その他の包括利益累計額合計	△1,646	2,533
新株予約権	3,759	3,383
純資産合計	19,196,795	19,108,435
負債純資産合計	31,781,792	29,910,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,513,122	12,351,577
売上原価	6,131,602	6,558,319
売上総利益	5,381,519	5,793,258
販売費及び一般管理費	4,559,626	4,885,093
営業利益	821,893	908,164
営業外収益		
受取利息	2	36
受取配当金	533	539
受取保険金	5,568	3,000
受取補償金	—	5,097
その他	7,252	8,206
営業外収益合計	13,355	16,880
営業外費用		
支払利息	7,776	8,801
その他	5,464	3,009
営業外費用合計	13,241	11,810
経常利益	822,007	913,235
特別損失		
固定資産除却損	12,676	8,569
店舗閉鎖損失	17,428	14,856
特別損失合計	30,105	23,425
税金等調整前四半期純利益	791,902	889,809
法人税、住民税及び事業税	153,714	151,765
法人税等調整額	177,652	213,428
法人税等合計	331,366	365,194
少数株主損益調整前四半期純利益	460,535	524,615
四半期純利益	460,535	524,615

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,535	524,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	489
退職給付に係る調整額	—	3,690
その他の包括利益合計	227	4,179
四半期包括利益	460,763	528,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,763	528,795
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載していません。